JR四国グループ
中期経営計画2030の達成に向けた取組み

【2026年度第2四半期 報告書】

2026年11月13日

四国旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は2026年3月に国土交通大臣より受領した指導文書に基づき、
四半期毎に実施される国土交通省との検証結果を報告するものです。

１．収支の状況

（1）2026年度第2四半期 連結決算
（2）2026年度第2四半期 単体決算

２．主要施策KPIの達成状況

（1）主要施策KPIについて
（2）検証項目一覧
（3）2026年度第2四半期の検証結果（総括）
（4）2026年度第2四半期の実績等

１．収支の状況

2026年度第2四半期（4月～9月）　決算の概況

2026年度は、中期経営計画2030の初年度であり、これまでの歩みを継承し、未来を創り出すスタートの年度と位置付け、「鉄道事業における収益の維持・確保」「構造改革の前進」「非鉄道事業における収益拡大及び利益率向上」を重点実施項目として各種施策に取り組みました。

鉄道事業では、特急「しおかぜ」「南風」運行開始55周年を契機としたキャンペーン展開や、あなぶきアリーナ香川での各種イベント及びシルバーウィークに伴う旅行需要の取り込みに加え、3600系ハイブリッド式ローカル車両の営業運転開始や8000系特急電車の車両リニューアル推進、さらに徳島駅へのQRコード対応自動改札機導入などのサービス向上施策を進めることで、鉄道利用の促進と収益の確保に努めました。

非鉄道事業では、賃貸用不動産の取得を進めたほか、「JRクレメントイン高松兵庫町」の開業に加え、インバウンドや旅行需要の高まりを背景にホテル事業・飲食物販事業において収益拡大を図りました。さらに、高松オルネやJR松山駅だんだん通りでの各種施策を展開するなど、グループ一体となり収益の確保・拡大に努めました。また、引き続きM&A戦略にも取り組んでおり、今年度は株式会社ケーズオフィスの当社グループ入りにより事業ポートフォリオの強化を図りました。

これらの取り組みに加え、2025年度期末からM&Aで新たにグループ入りした3社を連結決算の対象としたこともあり、グループ全体での営業収益は前年同期比で増収となりました。さらに営業外損益についても、国からの支援による機構貸付の受取利息が増加したことなどから増益となりました。以上の結果、経常利益及び親会社株主純利益はいずれも増益となり、6期連続の黒字となりました。

下期においても、「安全の確保」を事業運営の根幹に据えつつ、「Good Challenge」を合言葉にグループ一体となって各種施策に取り組むことで、さらなる収益の拡大と利益率の向上を図ってまいります。また、支援措置を最大限活用しながら、持続的成長に向けた事業ポートフォリオを目指すとともに、中期経営計画2030の目標である連結償却前経常利益90億円を確保できる経営体質の実現を目指してまいります。

〔補足〕・㈱ケーズオフィスは2026年度期末決算から連結子会社化の予定のため2026年度第2四半期連結決算には含んでおりません。
・JR四国パステルクローバー㈱(2026年4月1日設立)は連結決算に影響を与える金額が小さいため含んでおりません。
・資料中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

１．収支の状況

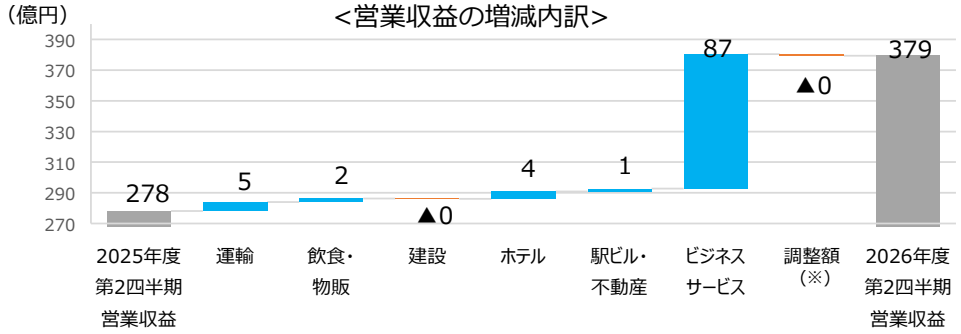
（1）2026年度第2四半期（4月～9月）　連結決算/前年度比較/グループ全体の状況

○連結損益計算書

（単位：億円）

第2四半期累計	2025年度	2026年度	増減	比率(%)
営業収益	278	379	101	136.4
営業費	323	432	109	133.7
営業利益	▲ 45	▲ 53	▲ 7	―
営業外損益	97	113	15	116.4
経常利益	51	59	8	115.6
特別損益	0	0	▲ 0	21.3
税引前四半期純利益	52	59	7	114.1
法人税等	8	10	2	130.7
四半期純利益	44	48	4	111.0
非支配株主純利益	0	0	0	―
親会社株主純利益	44	48	4	110.6

【営業収益】6期連続の増収　　【営業利益】2期ぶりの減益
【経常利益】6期連続の黒字、6期連続の増益
【親会社株主純利益】6期連続の黒字、4期連続の増益



（※）セグメント別の数値にはグループ外との取引のほか、他セグメント間の取引も含んでいるため
セグメント間の取引消去額を調整額として表示しております。

●営業収益は、あなぶきアリーナ香川でのイベント開催や、シルバーウィークに伴う旅行需要の増加を背景に「運輸」「飲食・物販」「ホテル」の各セグメントで増収となりました。また「駅ビル・不動産」セグメントも、賃貸用不動産取得に伴う賃料収入の増加に加え、テナント賃料も増加したことにより増収となりました。さらにM&Aにより3社を連結子会社化したことなどから、グループ全体では前年度から101億円の増収となりました。

●営業費は、増収に伴う売上原価の増加に加え、3600系ハイブリッド式ローカル車両及び多度津工場近代化に伴う設備の取得による減価償却費のほか、賃貸用不動産取得に係る費用も増加したことなどから109億円増加となりました。
　以上の結果、営業利益は前年度より7億円悪化し、53億円の赤字となりました。

●営業外損益は、機構貸付の受取利息の増加に加え、有価証券売却益も増加したため、特別債券利息は減少したものの15億円の増加となりました。
　以上の結果、経常利益は前年度より8億円増加し、59億円となりました。

●法人税等を加味した親会社株主純利益は4億円増加の48億円となりました。

〔注〕㈱基礎建設コンサルタント、四国医療器㈱、㈱津島工業は2025年度期末決算から連結子会社化しております。また㈱ケーズオフィスは2026年度期末決算より連結子会社化を予定しております。

１．収支の状況

（1）2026年度第2四半期（4月～9月）　連結決算/前年度比較/セグメント別の状況

○セグメント情報

（単位：億円）

第2四半期累計	2025年度	2026年度	増減	比率(%)
営業収益				
運輸	153	159	5	103.8
飲食・物販	35	38	2	106.8
建設	49	49	▲ 0	99.3
ホテル	43	48	4	111.1
駅ビル・不動産	32	34	1	105.7
ビジネスサービス	48	135	87	280.9
営業利益				
運輸	▲ 56	▲ 65	▲ 9	―
飲食・物販	1	2	0	129.8
建設	0	0	▲ 0	63.6
ホテル	5	5	▲ 0	97.5
駅ビル・不動産	1	1	▲ 0	62.1
ビジネスサービス	0	3	2	547.0

(注)セグメント別の数値にはグループ外との取引のほか、他セグメント間の取引も含んでいるため連結決算における増減内訳とは一致しておりません。

●運輸
あなぶきアリーナ香川でのイベント開催やシルバーウィークに伴う旅行需要の増加により鉄道運輸収入が増加した一方で、修繕費や減価償却費などが増加したため、増収減益となりました。

●飲食・物販
あなぶきアリーナ香川でのイベント開催やシルバーウィークに伴う旅行需要の増加により店舗販売収入が増加したため、増収増益となりました。

●建設
前年度におけるグループ外からの受注の反動減により、2社を連結子会社化したものの、減収減益となりました。

●ホテル
インバウンド需要に加え、あなぶきアリーナ香川でのイベント開催やシルバーウィークに伴う旅行需要の増加により宿泊収入が増加した一方で、新規ホテルの開業経費などが増加したため、増収減益となりました。

●駅ビル・不動産
賃貸用不動産取得に伴う賃料収入や、高松オルネなどのテナント賃料が増加した一方で、賃貸用不動産取得に係る費用が増加したため、増収減益となりました。

●ビジネスサービス
2025年度期末決算から四国医療器㈱を連結子会社化したことに加え、グループ外からの受注も増加したことにより、増収増益となりました。

〔注〕㈱基礎建設コンサルタント、四国医療器㈱、㈱津島工業は2025年度期末決算から連結子会社化しております。また㈱ケーズオフィスは2026年度期末決算より連結子会社化を予定しております。

１．収支の状況

（2）2026年度第2四半期（4月～9月）　単体決算/前年度比較/当社全体の状況

○単体損益計算書

（単位：億円）

第2四半期累計	2025年度	2026年度	増減	比率(%)
営業収益	157	163	6	104.3
鉄道運輸収入	121	125	4	103.5
その他収入	35	37	2	107.0
営業費	213	230	17	108.0
人件費	72	75	3	104.3
動力費	11	13	2	120.4
業務費	39	43	3	108.1
修繕費	38	40	2	106.3
諸税	9	11	2	125.1
減価償却費	42	46	3	108.8
営業利益	▲ 56	▲ 67	▲ 10	－
営業外損益	113	132	18	116.7
一般営業外損益	25	79	54	311.2
基金運用益	74	52	▲ 22	69.9
特別債券利息	13	0	▲ 12	1.9
経常利益	56	65	8	115.1
特別損益	▲ 1	0	1	－
税引前四半期純利益	54	65	10	118.3
法人税等	7	9	2	131.8
四半期純利益	47	55	7	116.3

●営業収益について、あなぶきアリーナ香川でのイベント開催やシルバーウィークに伴う旅行需要の増加などから鉄道運輸収入は4億円増加しました。また分譲マンション販売は減少したものの、賃貸用不動産の取得に伴う賃料収入が増加したことなどから、その他収入も2億円の増収となりました。

●営業費は、人件費、動力費の増加に加え、旧松山駅撤去に伴う修繕費や、3600系ハイブリッド式ローカル車両及び多度津工場近代化に伴う設備の取得による減価償却費のほか、賃貸用不動産取得に係る費用も増加したことなどから、17億円の増加となりました。
　以上の結果、営業利益は前年度より10億円悪化し、67億円の赤字となりました。

●営業外損益は、機構貸付の受取利息の増加に加え、有価証券売却益も増加したため、特別債券利息は減少したものの18億円の増加となりました。
　以上の結果、経常利益は前年度より8億円増加し、65億円となりました。

●法人税等を加味した第2四半期純利益は7億円増加の55億円の黒字となりました。

【営業収益】2期連続の増収（鉄道運輸収入は6期連続の増収）
【営業利益】2期ぶりの減益
【経常利益】6期連続の黒字、4期連続の増益
【四半期純利益】4期連続の黒字、4期連続の増益

１．収支の状況

（2）2026年度第2四半期（4月～9月）　単体決算/前年度比較/事業別の状況

○事業別

（単位：億円）

第2四半期累計	2025年度	2026年度	増減	比率(%)
鉄道事業				
営業収益	138	144	5	104.2
営業利益	▲ 57	▲ 66	▲ 8	―
関連事業				
営業収益	18	19	0	104.5
営業利益	1	▲ 0	▲ 1	―

●鉄道事業

あなぶきアリーナ香川でのイベント開催やシルバーウィークに伴う旅行需要の増加などから鉄道運輸収入が増加し、営業収益は5億円の増加となりました。

営業費は、人件費や動力費の増加に加え、旧松山駅撤去に伴う修繕費や、3600系ハイブリッド式ローカル車両及び多度津工場近代化に伴う設備の取得によって減価償却費が増加したことなどから、14億円増加となりました。

以上の結果、営業利益は8億円の悪化となりました。

●関連事業

分譲マンション販売は減少したものの、賃貸用不動産の取得に伴う賃料収入が増加したことなどから、営業収益は85百万円の増加となりました。

営業費は、分譲マンションの売上原価が減少した一方で、賃貸用不動産取得に係る費用が増加したことなどから2億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は1億円の悪化となりました。

２．主要施策KPIの達成状況

（1）主要施策KPIについて

中期経営計画2030の施策のうち、今年度の主要施策に対するKPI及びKGIを設定し、本検証の対象としました。

＜KPI（Key Performance Indicator）とは、最終的な目標（KGI：Key Goal Indicator）を達成するための過程を計測する中間指標です＞

（2）検証項目一覧

	KPI項目
鉄道事業	① 鉄道運輸収入の確保　（総額）
	② 鉄道運輸収入の確保　（定期）
	③ 鉄道運輸収入の確保　（定期外）
	④ 観光列車を活用した特別企画の実施、情報発信による流動拡大
非鉄道事業	⑤ (株)JR四国ホテルズの売上高
	⑥ 高松オルネのテナント売上高
	⑦ 四国キヨスク(株)の売上高
全事業	⑧ 連結売上高の確保
	⑨ 連結償却前経常利益（通年KGIのみ）

２．主要施策KPIの達成状況

（3）2026年度第2四半期（7月～9月）の検証結果（総括）

○ 検証項目8項目のうち、8項目全てにおいてKPI達成となりました。

○ 鉄道事業については、「四国をつなぐ“かぜ”キャンペーン」の展開や、お盆・シルバーウィーク期間における早期の指定席予約の呼びかけ、イベントに合わせた臨時列車の運行などにより、鉄道利用の促進に取り組みました。また、観光列車では、季節に応じた特別企画や記念イベント等を通じて、集客と魅力向上を図りました。非鉄道事業については、あなぶきアリーナ香川でのイベント開催に伴う需要を取り込むとともに、ホテルにおける需要動向に応じた客室販売、高松オルネでの新店舗の開業や人気催事の開催、四国キヨスクでの品揃えの充実や販売促進等により、収益の確保・拡大に努めました。これらの結果、観光列車を含む鉄道運輸収入、JR四国ホテルズの売上高、高松オルネのテナント売上高、四国キヨスクの売上高に加え、連結売上高についても計画を上回り、8項目全てにおいてKPIを達成しました。

○ 引き続き、各種施策の取組みを積極的に行い、KGI達成を目指します。

（3）2026年度第2四半期（7月～9月）の検証結果（総括）

項目		KPI		実績	達成状況	
鉄道事業	①　鉄道運輸収入の確保　（総額）	１Ｑ	57.2億円	59.3億円	103.7%	○
		２Ｑ	61.2億円	66.4億円	108.5%	○
		３Ｑ	62.5億円			
		４Ｑ	57.7億円			
		ＫＧＩ	238.7億円			
	②　鉄道運輸収入の確保　（定期）	１Ｑ	12.2億円	12.6億円	102.6%	○
		２Ｑ	12.3億円	12.3億円	100.3%	○
		３Ｑ	12.0億円			
		４Ｑ	10.9億円			
		ＫＧＩ	47.5億円			
	③　鉄道運輸収入の確保　（定期外）	１Ｑ	44.9億円	46.7億円	104.1%	○
		２Ｑ	48.9億円	54.1億円	110.6%	○
		３Ｑ	50.5億円			
		４Ｑ	46.7億円			
		ＫＧＩ	191.1億円			
	④　観光列車を活用した特別企画の実施、情報発信による流動拡大 ＜鉄道運輸収入（観光列車）＞	１Ｑ	58百万円	57百万円	98.1%	×
		２Ｑ	55百万円	58百万円	105.5%	○
		３Ｑ	70百万円			
		４Ｑ	53百万円			
		ＫＧＩ	236百万円			

（3）2026年度第2四半期（7月～9月）の検証結果（総括）

項目		KPI		実績	達成状況	
非鉄道事業	⑤　㈱JR四国ホテルズの売上高	１Ｑ	21.1億円	22.5億円	106.6%	○
		２Ｑ	23.9億円	25.1億円	104.9%	○
		３Ｑ	25.9億円			
		４Ｑ	21.3億円			
		ＫＧＩ	92.5億円			
	⑥　高松オルネのテナント売上高	１Ｑ	14.9億円	16.4億円	110.0%	○
		２Ｑ	15.6億円	18.4億円	117.5%	○
		３Ｑ	15.3億円			
		４Ｑ	14.4億円			
		ＫＧＩ	60.4億円			
	⑦　四国キヨスク㈱の売上高	１Ｑ	14.0億円	15.2億円	108.6%	○
		２Ｑ	15.6億円	17.8億円	114.1%	○
		３Ｑ	15.2億円			
		４Ｑ	14.4億円			
		ＫＧＩ	59.3億円			
全体	⑧　連結売上高の確保 ＜累計＞	１Ｑ	171億円	178億円	104.1%	○
		２Ｑ	355億円	379億円	106.8%	○
		３Ｑ	547億円			
		４Ｑ	767億円			
		ＫＧＩ	767億円			
	⑨　連結償却前経常利益	ＫＧＩ	87億円	－	－	

（4）2026年度第2四半期（7月～9月）の実績等

①②③ 鉄道運輸収入の確保

KPI （2Q）			実績	達成状況
鉄道運輸収入	① 総額	61.2億円	66.4億円	108.5% ○
	② 定期	12.3億円	12.3億円	100.3% ○
	③ 定期外	48.9億円	54.1億円	110.6% ○

KGI （2026年度）			実績	達成状況
鉄道運輸収入	① 総額	238.7億円		
	② 定期	47.5億円		
	③ 定期外	191.1億円		

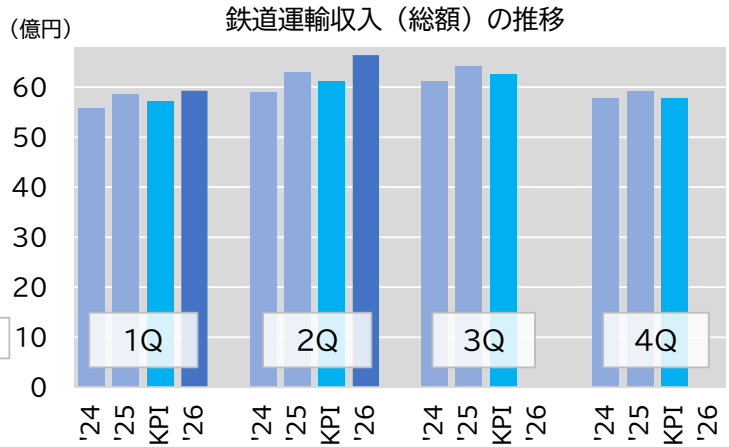
◆検証結果

- 四国をつなぐ“かぜ”キャンペーンを展開し、デジタルスタンプラリーやおトクなきっぷの発売を通じて、鉄道利用の促進を図りました。
- お盆やシルバーウィークなどの多客期においては、早期の指定席予約を積極的に呼びかけることで、混雑の平準化と収入単価の向上に努めました。
- 夏休み期間中には花火大会などのイベントに合わせた臨時列車を運行し、ファミリー層を中心とした鉄道旅行需要の喚起に取り組みました。
- 上記の取組みに加え、前年の瀬戸内国際芸術祭および大阪・関西万博開催に伴う需要の反動減がみられたものの、比較的天候に恵まれたことから列車利用は堅調に推移しました。特に高知県では宿泊者数が好調に推移し、特急「南風」を中心に利用が増加しました。
- これらの結果、鉄道運輸収入は計画を上回りました。

訪日外国人向けパス（ALL SHIKOKU Rail Pass）の販売枚数は、2,931枚（対前年84.6%）となりました。

◆今後の取組み

- 下期においても引き続き各種施策を展開することにより、鉄道運輸収入を確保し、さらなる上積みを図ります。



④ 観光列車を活用した特別企画の実施、情報発信による流動拡大

KPI （2Q）	実績	達成状況
鉄道運輸収入(観光列車) 55百万円	58百万円	105.5% ○

KGI （2026年度）	実績	達成状況
鉄道運輸収入(観光列車) 236百万円		

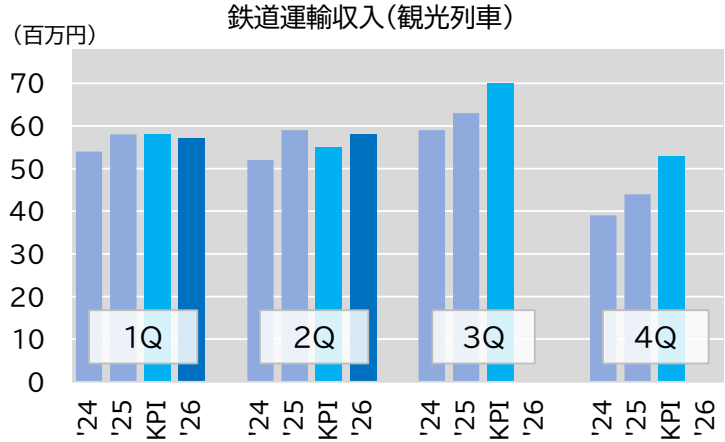
◆検証結果

- 千年ものがたりでは、特別企画「ひまわり紀行」を実施したほか、藍よしのがわトロッコでは、うちわのプレゼントなど季節に応じたサービスを提供しました。
- 伊予灘ものがたりでは、乗車人員累計25万人達成および2代目車両での利用者10万人達成を記念したキャンペーンを実施したほか、運行開始12周年イベントを開催するなど、話題性の創出による集客に取り組みました。
- 夜明けのものがたりでは、地元ホテルとのコラボレーションによる特製弁当の提供（10月開始）に向けた調整を行いました。

これらの取組みに加え、大きな輸送障害の発生なく安定運行に努めるとともに、各種イベントの実施を通じて「ものがたり列車」のブランド力向上を図った結果、利用実績は目標を大きく上回りました。

◆今後の取組み

- 「e5489」との連携により、Web予約が可能となるほか、空席情報がリアルタイムで確認できるようになり、予約利便性が向上しました。今後も積極的に情報発信することで乗車人員の確保に努めます。



（4）2026年度第2四半期（7月～9月）の実績等

⑤（株)JR四国ホテルズの売上高

KPI　（2Q）		実績	達成状況
売上高	23.9億円	25.1億円	104.9%　〇

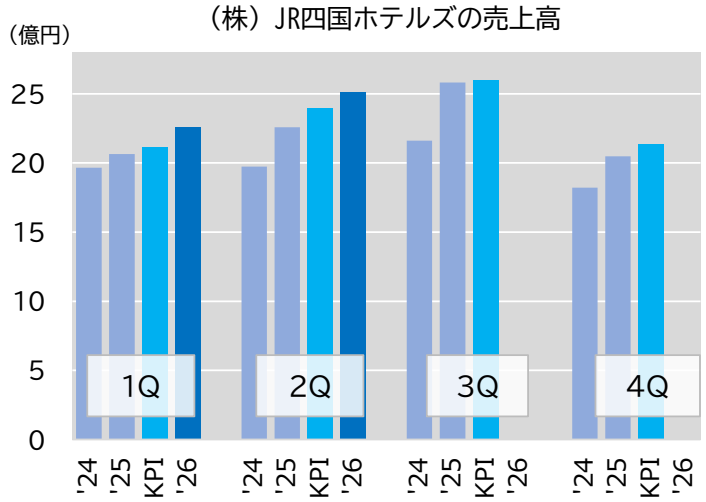
2026年度　KGI		実績	達成状況
売上高	92.5億円		

◆検証結果

- 需要動向に応じた客室販売を行い、繁忙期には需要を取り込みながら収益性を維持し、閑散期には稼働率向上に努めた結果、売上高は計画を上回りました。
- ７月に開業したクレメントイン高松兵庫町も、あなぶきアリーナ香川でのイベントや連休需要を確実に取り込み、売上高は計画を上回りました。

◆今後の取組み

- 宿泊部門では、インバウンド需要の取り込みに向けた営業強化と宿泊主体型ホテルにおけるレベニューマネジメントの一元化により、収益機会の確保に取り組みます。
- 料飲部門では、品質管理システムの定着により食の安全・安心を確保するとともに、メニュー見直しにより施設価値向上とコスト削減に取り組みます。



⑥ 高松オルネのテナント売上高

KPI　（2Q）		実績	達成状況
テナント売上高(全館)	15.6億円	18.4億円	117.5%　〇

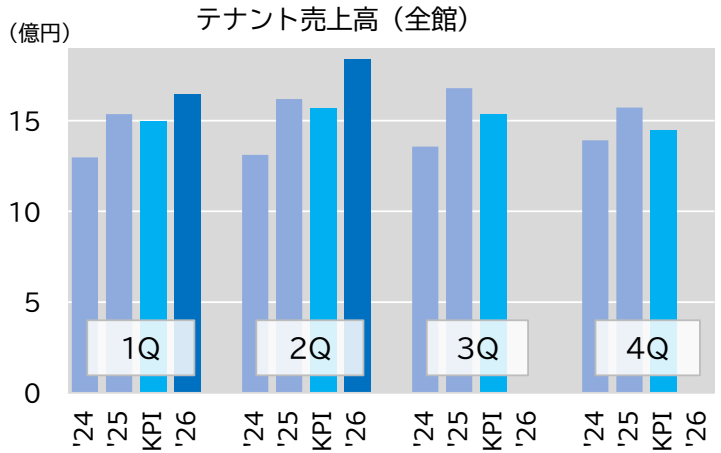
2026年度　KGI		実績	達成状況
テナント売上高(全館)	60.4億円		

◆検証結果

- 昨年の瀬戸内国際芸術祭による人流増の反動が見られたものの、新店舗の開業や人気催事の開催に加え、あなぶきアリーナ香川での大型イベント開催による来街者の増加も寄与し、土産食料品・飲食を中心に売上高は堅調に推移し、計画を上回りました。

◆今後の取組み

- 上半期の取り組みを継続・強化し、年間計画の達成に向けた施策を着実に推進します。
- 好調な業績の維持に向け、館内イベントとシーズンプロモーションを連動させるとともに、各店舗の旬な商品情報をSNSで発信し、来店・購買動機の創出につなげます。また、周辺イベント情報を各店舗へ共有し、歓迎ムードの醸成を促すことで、施設全体のおもてなし向上と購買意欲の喚起を図ります。
- 認知度向上に向けたPOP掲示やサイン類の整備に加え、北館と南館の回遊性向上を目的とした販促施策を展開し、館内回遊の促進を図ります。また、ポイント会員の利用拡大施策を推進し、継続的な来館促進と会員売上の拡大につなげます。



（4）2026年度第2四半期（7月～9月）の実績等

⑦ 四国キヨスク(株)の売上高

KPI　（2Q）		実績	達成状況
売上高	15.6億円	17.8億円	114.1%　〇

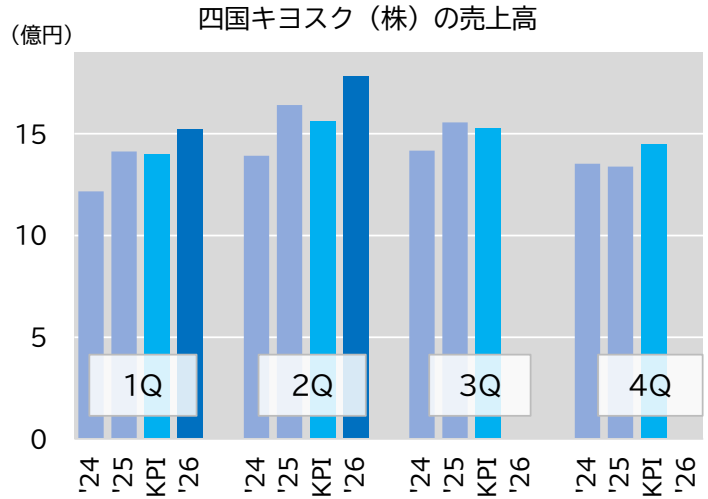
2026年度　KGI		実績	達成状況
売上高	59.3億円		

◆検証結果

- あなぶきアリーナ香川の集客力によって需要を着実に取り込んだことと、地域イベント、天候を踏まえた適切な商品確保により、売上高は計画を上回りました。
- コンビニ店舗においては、販売促進や予約販売の強化に取り組み、売上高は計画を上回りました。
- 土産店舗においては、新規商品や話題商品の導入、イベント需要に応じた品揃えの強化により、売上高は計画を大きく上回りました。
- TSUTAYA BOOKSTOREにおいては、シェアラウンジは近隣ホテル利用者の割引企画を実施し計画を上回りましたが、物販は新規業者のPOPUPを実施したものの計画を下回りました。

◆今後の取組み

- コンビニ店舗は、客数減が懸念されることから、常連客の来店頻度向上及び新規顧客の獲得に取り組み、客数増を図ります。
- 土産店舗は、地域素材を活かした限定商品の開発、導入に努めます。
- TSUTAYA BOOKSTOREは、人気雑貨商品の入替えを実施したことから、その後の販売実績を検証し、在庫商品アイテム数の増減、新規商品の導入により売上高増に努めます。



⑧ 連結売上高の確保　⑨ 連結償却前経常利益

KPI　（2Q）		実績	達成状況
連結売上高（累計）	355億円	379億円	106.8%　〇

2026年度　KGI		実績	達成状況
連結売上高	767億円		
連結償却前経常利益	87億円		

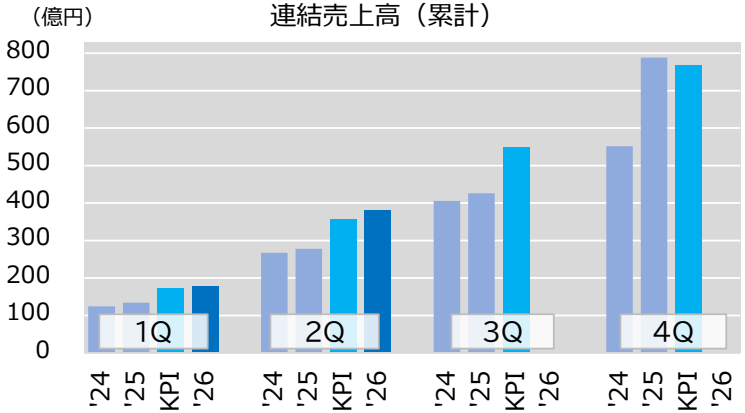
KGIはJR四国グループ事業計画2026に基づきます。

◆検証結果

- 第2四半期は、「四国をつなぐ“かぜ”キャンペーン」の展開、お盆やシルバーウィーク期間の早期の指定席予約の呼びかけ、イベントに合わせた臨時列車の運行、観光列車の特別企画等により、鉄道利用の促進に取り組みました。
- また、あなぶきアリーナ香川での大型イベント等に伴う需要を取り込むとともに、ホテルでの需要動向に応じた客室販売、高松オルネでの新店舗の開業や人気催事の開催、四国キヨスクでの品揃えの充実や販売促進等により、収益の確保・拡大に努めました。
- こうしたグループ各社の取組みの結果、第2四半期累計の連結売上高はKPIを達成しました。

◆今後の取組み

- グループ一体で収益拡大に向けた取組みを継続し、連結売上高を確保します。



（注）㈱基礎建設コンサルタント、四国医療器㈱、㈱津島工業の3社を2025年度期末決算から連結子会社化しております。また㈱ケーズオフィスは2026年度期末決算より連結子会社化を予定しております。

【参考】国からの支援の決算への反映状況

2020年12月及び2026年3月に国から発表された当社に対する支援は、2026年度第２四半期決算に以下のとおり反映されております。今後も支援措置を有効に活用するとともに、最大限の経営努力を積み重ねることで経営基盤の強化を図り、経営自立を目指してまいります。

	進捗状況（2026年9月30日現在）
１．経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	機構貸付2,250億円（利率5%）により、2026年度は5,625百万円の利息を受け取りました。 ○2026年度第2四半期決算への影響・・・損益計算書（基金運用益及び一般営業外損益の内数）
２．省力化・省人化に資する支援	2021年度、2025年度及び2026年度に機構から受け入れた出資金（計1,560億円）を活用し、2026年度は33億円の省力化・省人化に資する施設等の整備を進めました。 これまでに活用した実績は、累計で640億円となりました。
３．利子補給	市中の金融機関から行う資金調達（賃貸用不動産取得・高松駅ビル建設等に要する資金）に係る利子補給220百万円（グループ会社受入れ分も含む）を受入れました。 ○2026年度第2四半期決算への影響・・・損益計算書（一般営業外損益の内数）
４．本四連絡橋負担の軽減	当社が支出していた更新費用の負担見直しにより、本四利用料及び鉄道施設（鉄道単独部及び共用部鉄道専用施設）に係る更新工事費が軽減されています。

※2021年9月、2023年1月に感染症拡大の影響を踏まえた債務の圧縮・資本増強として、累計128億円のDES（債務を株式と交換）を実施しました。

【参考】経営改善に向けた2026年度上半期の取組実績

鉄道運輸収入の安定的な確保

3600系ハイブリッド式ローカル車両の営業運転開始

- 当社初となる3600系ハイブリッド式ローカル車両を導入し、2026年6月から徳島地区において営業運転を開始しました。
- 従来車両と比べて環境性能や乗り心地の向上を図り、快適で持続可能な鉄道サービスの提供を推進しています。
- 新型車両の導入を通じて鉄道の魅力向上と利用促進を図り、鉄道運輸収入の安定的な確保に取り組んでいます。



3600系車両

四国をつなぐ“かせ”キャンペーンの展開

- デジタルスタンプラリーや各種プロモーションを通じて四国内外の観光流動拡大を図りました。
- 2027年春の特急「しおかぜ」「南風」の全席指定席化を見据え、e5489の利用促進キャンペーンに取り組みました。
- このほか、徳島駅にQRコード対応自動改札機を導入するなど、デジタル化・チケットレス化も推進し、利便性向上に取り組みました。

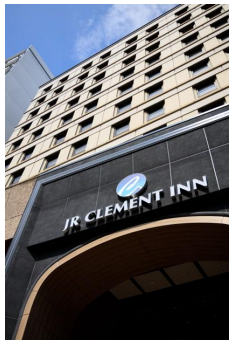


キャンペーンロゴ

非鉄道事業における収益拡大及び利益率向上

新規ホテルの開業・展開

- ホテルセグメントでは、全国で選ばれるホテルグループへの成長を目指し、多様な出店形態による四国内外への事業展開を進めています。
- このたび、当社グループにおける高松市内3棟目のホテルとなる「JRクレメントイン高松兵庫町」を2026年7月1日に開業しました。
- また、岡山市では新ブランド第1号となる「HOTEL NEMUS OKAYAMA by CLEMENT」について、2027年3月の開業に向けて準備を進めています。



クレメントイン
高松兵庫町

分譲マンション新規物件の建設開始

- 分譲マンション事業では、新たにセントラル総合開発㈱と共同で「クレアホームズ松山駅 J.CRESTタワー」の建設に着手しました。
- 2026年10月に販売を開始し、2029年1月竣工、同年2月に入居開始を予定しています。



クレアホームズ松山駅 J.CRESTタワー完成イメージ

地域等関係者と連携した取組み

モーダルミックスによる利便性向上

- 地域交通の利用促進と、地域に最適で持続可能な「公共交通ネットワークの四国モデル」構築を目的に、地域等関係者と連携した取組みを進めています。
- 2026年8月から予土線（宇和島-松丸間）※1・2においてモーダルミックス実証実験を開始しました。
- また、10月から予讃･土讃線（丸亀-琴平間）※3、予土線（江川崎-窪川間）※4においてモーダルミックス実証実験を開始します。

※1：JRの通学定期券+100円、宇和島自動車バスの通学定期券で並行区間の相互利用が可能。
※2：昨年度に引き続きの実施。
※3：JRの定期券で並行する琴参バスが利用可能。
※4：JRの乗車券類で並行する四万十交通のバスが利用可能。



予土線（宇和島-松丸間）



予讃･土讃線（丸亀-琴平間）



予土線（江川崎-窪川間）

【参考】通期業績予想

2026年度の通期業績予想につきましては以下の通りです。

○連結業績予想（ＪＲ四国グループ）

（単位：億円）

	2025年度 決算実績 A	2026年度 事業計画 B	**2026年度 業績予想 ※ C**	前年度決算 増　減 C−A	事業計画 増　減 C−B
営業収益	788	767	**790**	2	23
営業利益	▲103	▲152	**▲146**	▲42	5
経常利益	74	▲12	**26**	▲47	38
親会社株主当期純利益	48	▲12	**19**	▲29	31
(参考)償却前経常利益	110	87	**99**	▲11	12

(※) 業績予想(C)には㈱ケーズオフィス（2026年8月31日株式取得）を含んでおります。

○単体業績予想（ＪＲ四国）

（単位：億円）

	2025年度 決算実績 A	2026年度 事業計画 B	**2026年度 業績予想 C**	前年度決算 増　減 C−A	事業計画 増　減 C−B
営業収益	332	317	**331**	▲0	14
営業利益	▲137	▲169	**▲166**	▲28	2
経常利益	57	▲19	**19**	▲37	38
当期純利益	49	▲19	**18**	▲31	37
(参考)償却前経常利益	78	71	**81**	3	10

(注) 償却前経常利益 ＝ 経常利益 ＋ 減価償却費 − 経営安定化特別債券利息 − 売却益等一過性要因

参考資料－1

2026年度第２四半期連結貸借対照表等

○連結貸借対照表

（単位：億円）

	2025年度 期末	2026年度 第2四半期末	増減	主な増減事由等
流動資産	489	396	▲ 92	現預金(▲158.9億)、有価証券(49.9億)、棚卸資産(46.0億) 未収金(▲26.8億)
固定資産	2,172	3,091	919	金銭信託(1,012.0億)、投資有価証券(▲101.4億)
経営安定基金資産	2,082	2,082	－	
機構特別債券	1,400	1,400	－	
資産合計	6,143	6,970	826	
流動負債	293	230	▲ 63	前受金(17.6億)、未払金(▲76.9億)
固定負債	627	649	21	長期借入金(35.8億)、繰延税金負債(▲17.5億)
機構特別債券の引受けのための借入金	1,400	1,400	－	
負債合計	2,321	2,279	▲ 42	
純資産合計	3,822	4,691	868	資本準備金(860.0億)、四半期純利益(48.7億) 有価証券評価差額(▲38.4億)
負債・純資産合計	6,143	6,970	826	

○連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	2025年度 第2四半期累計	2026年度 第2四半期累計	増減	主な増減事由等
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	16	▲ 41	当期損益の増(7.4億)、棚卸資産取得の増加による減(▲33.1億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120	▲ 1,016	▲ 896	有価証券等売却の増加による増(71.4億)、固定資産取得の増加による減(▲34.8億)、有価証券等取得の増加による減(▲926.5億)
［フリー・キャッシュ・フロー］	▲ 62	▲ 999	▲ 937	
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	890	773	株式発行による増(720.0億)、短期借入返済の減少による増(84.6億) 長期借入の減少による減(▲35.2億)
現金及び現金同等物の増減額	54	▲ 109	▲ 163	
現金及び現金同等物の期首残高	464	283	▲ 181	
現金及び現金同等物の9月末残高	519	174	▲ 345	

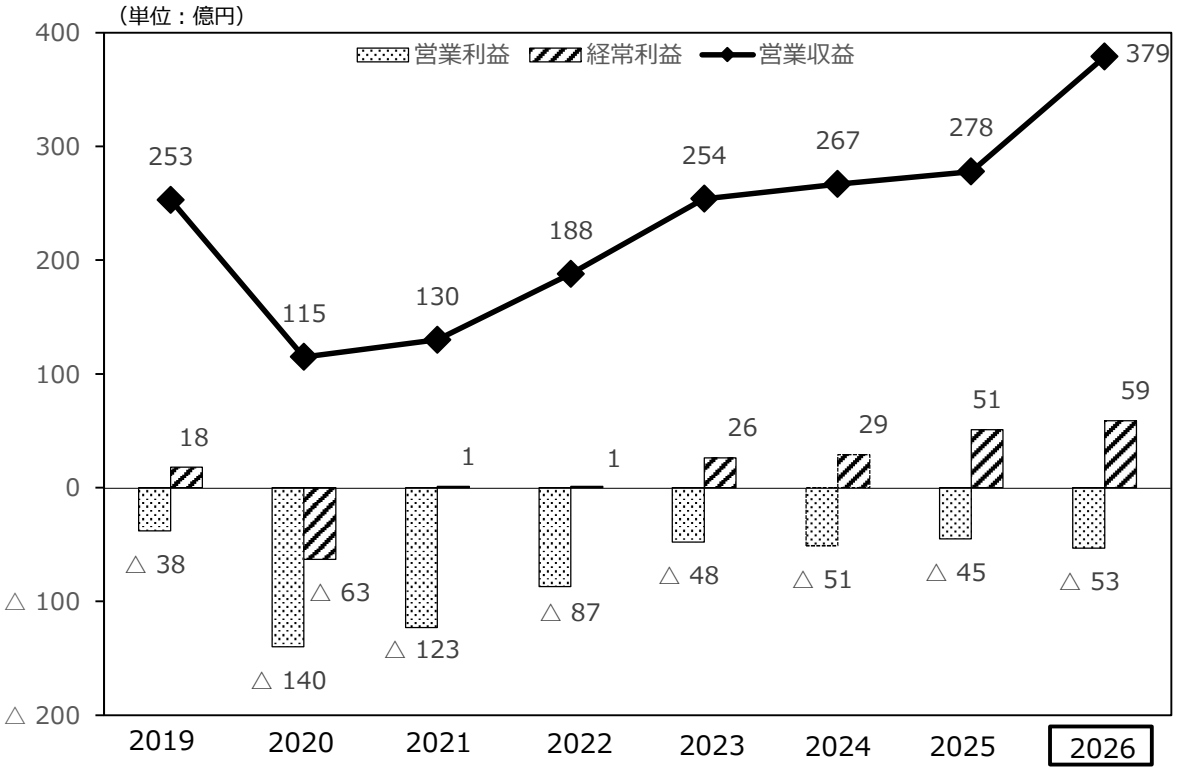
○単体貸借対照表

（単位：億円）

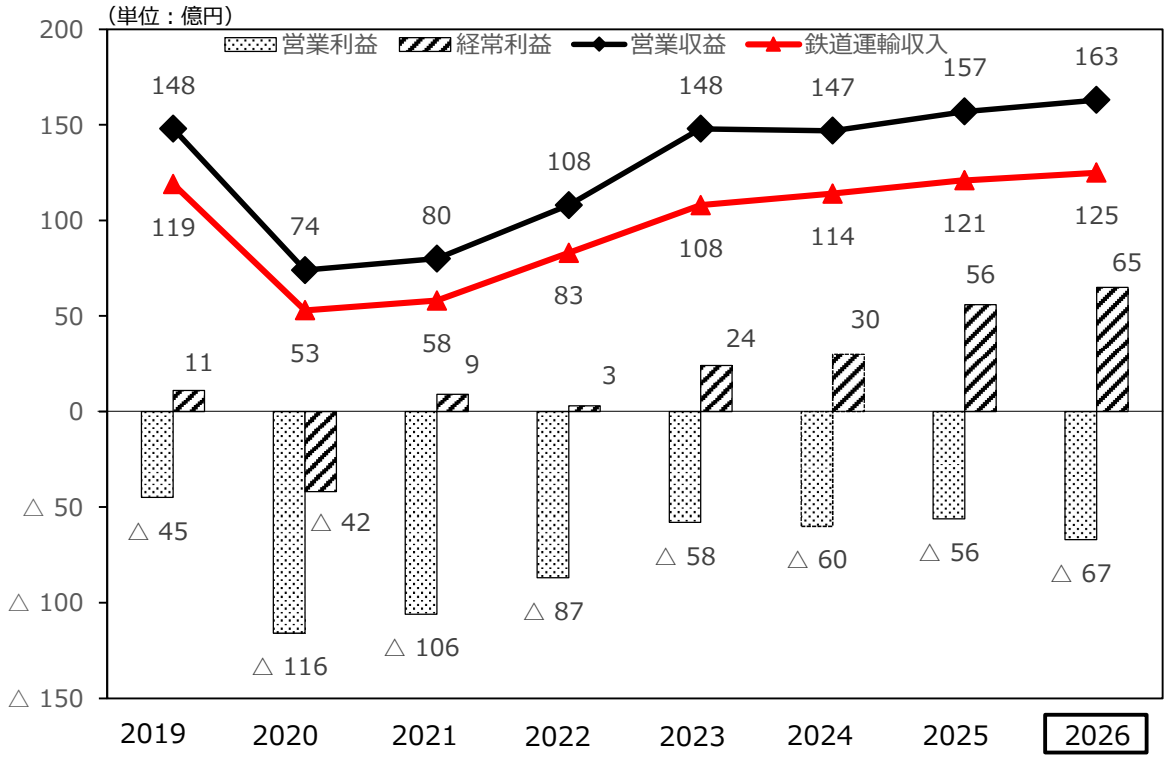
	2025年度 期末	2026年度 第2四半期末	増減	主な増減事由等
流動資産	378	289	▲ 89	現預金(▲162.2億)、有価証券(49.9億)、販売用不動産(30.3億)
固定資産	2,167	3,066	898	金銭信託(1,012.0億)、投資有価証券(▲108.6億)
経営安定基金資産	2,082	2,082	－	
機構特別債券	1,400	1,400	－	
資産合計	6,028	6,838	809	
流動負債	345	260	▲ 85	前受金(13.8億)、未払金(▲98.1億)
固定負債	616	634	18	長期借入金(35.6億)、繰延税金負債(▲17.9億)
機構特別債券の引受けのための借入金	1,400	1,400	－	
負債合計	2,362	2,295	▲ 66	
純資産合計	3,666	4,542	876	資本準備金(860.0億)、四半期純利益(55.5億) 有価証券評価差額(▲39.1億)
負債・純資産合計	6,028	6,838	809	

参考資料－２

連結決算（第２四半期累計）の推移



単体決算（第２四半期累計）の推移



参考資料－３

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

（単位：千人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨）

			2025年度第2四半期 A	2026年度第2四半期 B	増減額 B－A	前期比 B／A	2019年度第2四半期 C	2019年度比 B／C
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	7,884	8,035	151	101.9	8,914	90.1
		定期	13,344	13,265	△ 78	99.4	15,494	85.6
		通勤	5,160	5,110	△ 50	99.0	5,799	88.1
		通学	8,183	8,155	△ 27	99.7	9,695	84.1
		（千人）計	21,228	21,300	72	100.3	24,409	87.3
	輸送人キロ	定期外	371	379	8	102.2	431	88.0
		定期	275	275	△ 0	99.8	321	85.6
		通勤	118	117	△ 1	98.9	134	87.0
		通学	157	158	0	100.5	186	84.6
		（百万人キロ）計	647	654	7	101.2	752	87.0
鉄道運輸収入	定期外		9,675	10,088	412	104.3	9,707	103.9
	定期		2,485	2,496	11	100.4	2,289	109.0
	通勤		1,449	1,453	3	100.3	1,279	113.6
	通学		1,035	1,042	7	100.7	1,010	103.2
	（百万円）合計		12,160	12,584	424	103.5	11,998	104.9

鉄道運輸収入（第２四半期）の推移

（単位：百万円、単位未満切捨）

年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
鉄道運輸収入	18,066	17,434	16,463	15,547	15,227	14,613	13,979	13,440

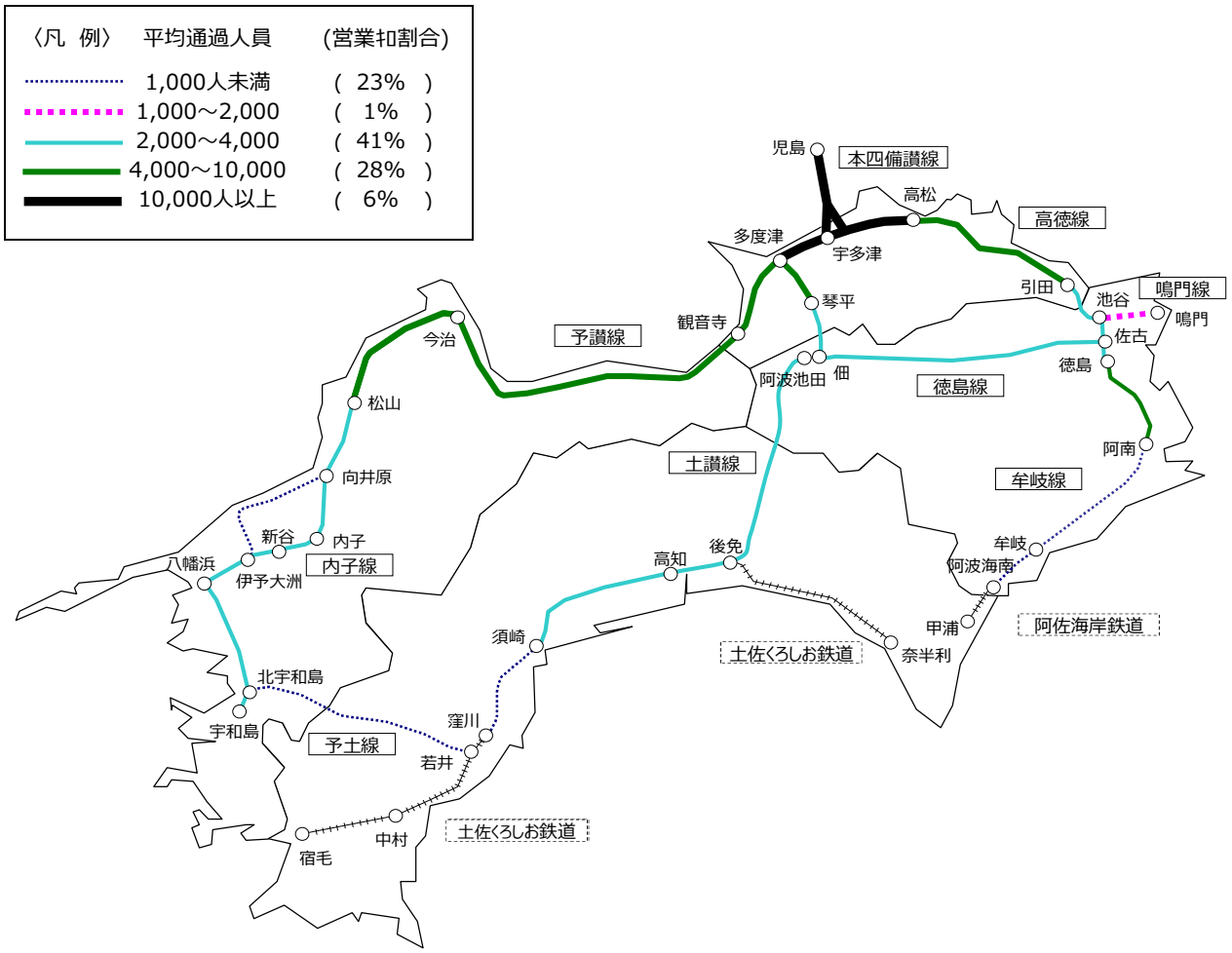
年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
鉄道運輸収入	13,220	13,145	13,169	13,076	11,756	11,639	11,379	11,560

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鉄道運輸収入	11,545	11,350	11,845	11,971	12,140	11,009	11,998	5,328

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
鉄道運輸収入	5,867	8,378	10,898	11,456	12,160	12,584

参考資料－４

お客様のご利用状況　（2026年度第２四半期）



区間別平均通過人員（輸送密度）

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員 (人/日)	対前年増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ～ 児島	18.1	24,949	359	101.5
予讃線	高松 ～ 多度津	32.7	24,680	176	100.7
	多度津 ～ 観音寺	23.8	8,273	97	101.2
	観音寺 ～ 今治	88.4	5,188	135	102.7
	今治 ～ 松山	49.5	6,445	142	102.3
	松山 ～ 宇和島	91.6	2,303	△ 36	98.4
（海線）	向井原 ～ 伊予大洲	41.0	344	3	100.9
内子線	内子 ～ 新谷	5.3	2,711	△ 107	96.2
高徳線	高松 ～ 引田	45.1	4,215	△ 122	97.2
	引田 ～ 徳島	29.4	3,350	88	102.7

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員 (人/日)	対前年増減	前年比 (%)
土讃線	多度津 ～ 琴平	11.3	5,222	36	100.7
	琴平 ～ 高知	115.3	2,615	89	103.5
	高知 ～ 須崎	42.1	3,169	33	101.1
	須崎 ～ 窪川	30.0	797	12	101.6
徳島線	佐古 ～ 佃	67.5	2,279	7	100.3
鳴門線	池谷 ～ 鳴門	8.5	1,916	△ 26	98.6
牟岐線	徳島 ～ 阿南	24.5	4,068	26	100.6
	阿南 ～ 牟岐	43.2	413	14	103.6
	牟岐 ～ 阿波海南	10.1	226	38	120.3
予土線	北宇和島 ～ 若井	76.3	111	△ 2	98.3

JR　四　国　全　線	853.7	4,191	48	101.2

（注）１　平均通過人員（輸送密度）とは、営業キロ１ｋｍ当たりの１日平均旅客輸送人員をいいます。
　　平均通過人員 ＝ 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
　　２　JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態に応じて輸送人員及び輸送人キロを各線区へ計上しております。

JR四国グループ一覧

ホテルセグメント

～交流人口拡大による利用者増～

㈱JR四国ホテルズ

飲食・物販セグメント

～「駅ナカ」の充実「駅ソト」展開による利益の拡大～

四国キヨスク㈱
㈱めりけんや

駅ビル・不動産セグメント

～まちづくりと連動した駅ビルの開発 所有不動産の有効活用～

JR四国不動産開発㈱
JR四国ステーション開発㈱
㈱ケーズオフィス

運輸セグメント

～グループの中核となる基礎的・戦略的インフラによる流動の拡大～

四国旅客鉄道㈱（※）
ジェイアール四国バス㈱
四鉄運輸㈱

ビジネスサービスセグメント

～技術力やノウハウの蓄積による グループ外収益の拡大～

㈱ジェイアール四国企画
JR四国ソリューション㈱
四国鉄道機械㈱
㈱ジェイアール四国メンテナンス
㈱駅レンタカー四国
東京セフティ㈱
四国医療器㈱
JR四国パステルクローバー㈱

建設セグメント

～鉄道事業と一体となった安全・安定輸送の確保～

四国開発建設㈱
四国電設工業㈱
本四塗装工業㈱
㈱基礎建設コンサルタント
㈱津島工業

シナジー効果の創出
地域の課題解決への貢献

（※）四国旅客鉄道㈱は、運輸、飲食・物販、ホテル、駅ビル・不動産、ビジネスサービスを営んでおります。